

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 行造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	496,498	484,027	2,329,288
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,229	145,881	84,696
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	45,417	152,880	69,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,614	152,103	67,235
純資産額 (千円)	2,794,251	2,747,410	2,917,357
総資産額 (千円)	3,563,257	3,519,462	3,705,946
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.84	43.26	19.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	78.1	78.7

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善や個人消費の拡大により、緩やかな景気の回復傾向が続く、また欧州においても堅調な個人消費により、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましても、輸出や個人消費の回復によって持ち直しの動きが見られました。

わが国経済におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性及び為替変動などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、韓国、欧州において堅調に推移し、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましても、中国を中心としたアジアなどにおいて動きが見られました。一方、北米・中南米において主力の放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

なお、損益面につきましては、平成29年6月26日に開示いたしました「中期経営計画更新に関するお知らせ」にありますとおり、第65期からの商品ラインナップ一新と第65期以降の売上、利益の拡大に向け推進しております「65プロジェクト」において、技術研究費への投資を戦略的に強化したことにより損失の計上となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は484百万円（前年同期比2.5%減）、経常損失145百万円（前年同期は42百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失152百万円（前年同期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、韓国、欧州において堅調に推移し、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましても、中国を中心としたアジアなどにおいて動きが見られました。一方、北米・中南米において主力の放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は387百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

電波関連機器

デジタル放送関連設備の需要に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は59百万円（同97.3%増）となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は37百万円（同12.1%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性や為替変動などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4 K映像フォーマット対応関連設備及びデジタル放送関連設備の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は313百万円（同11.4%増）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は56百万円（同61.5%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要に動きが見られたことと、韓国で4 K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は66百万円（同50.4%増）となりました。

その他

その他の地域におきましては、欧州で4 K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は47百万円（同93.1%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、203百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 657,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,508,000	3,508	-
単元未満株式	普通株式 26,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	3,508	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	657,000	-	657,000	15.67
計	-	657,000	-	657,000	15.67

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は657,638株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,351	1,761,495
受取手形及び売掛金	508,036	510,537
商品及び製品	126,406	123,564
仕掛品	-	438
原材料及び貯蔵品	170,794	170,753
繰延税金資産	5,864	-
未収還付法人税等	0	205
その他	202,803	281,569
貸倒引当金	2,548	2,458
流動資産合計	3,030,708	2,846,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,022	488,957
土地	12,420	12,420
その他(純額)	20,952	20,803
有形固定資産合計	526,395	522,181
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	56,389	60,689
生命保険積立金	43,301	40,970
その他	14,334	14,140
貸倒引当金	1,970	1,981
投資その他の資産合計	112,054	113,818
固定資産合計	675,237	673,355
資産合計	3,705,946	3,519,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,143	110,665
未払法人税等	32,511	5,643
賞与引当金	24,828	25,380
その他	149,661	112,440
流動負債合計	277,144	254,130
固定負債		
繰延税金負債	3,845	5,124
退職給付に係る負債	507,598	512,797
固定負債合計	511,443	517,922
負債合計	788,588	772,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	849,330	678,775
自己株式	202,813	202,982
株主資本合計	3,082,047	2,911,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,285	10,116
為替換算調整勘定	171,975	174,030
その他の包括利益累計額合計	164,689	163,913
純資産合計	2,917,357	2,747,410
負債純資産合計	3,705,946	3,519,462

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	496,498	484,027
売上原価	210,835	185,635
売上総利益	285,662	298,392
販売費及び一般管理費	318,968	442,807
営業損失()	33,306	144,414
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	871	932
受取家賃	3,193	-
貸倒引当金戻入額	16	-
その他	872	380
営業外収益合計	4,991	1,352
営業外費用		
売上割引	260	214
為替差損	13,573	2,593
その他	80	10
営業外費用合計	13,914	2,818
経常損失()	42,229	145,881
特別利益		
固定資産売却益	522	560
特別利益合計	522	560
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純損失()	41,714	145,320
法人税、住民税及び事業税	883	1,664
法人税等調整額	2,819	5,896
法人税等合計	3,703	7,560
四半期純損失()	45,417	152,880
親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,417	152,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	45,417	152,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,959	2,831
為替換算調整勘定	8,237	2,055
その他の包括利益合計	11,196	776
四半期包括利益	56,614	152,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,614	152,103
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	9,796千円	8,813千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,673	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12円84銭	43円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	45,417	152,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	45,417	152,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,535	3,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。